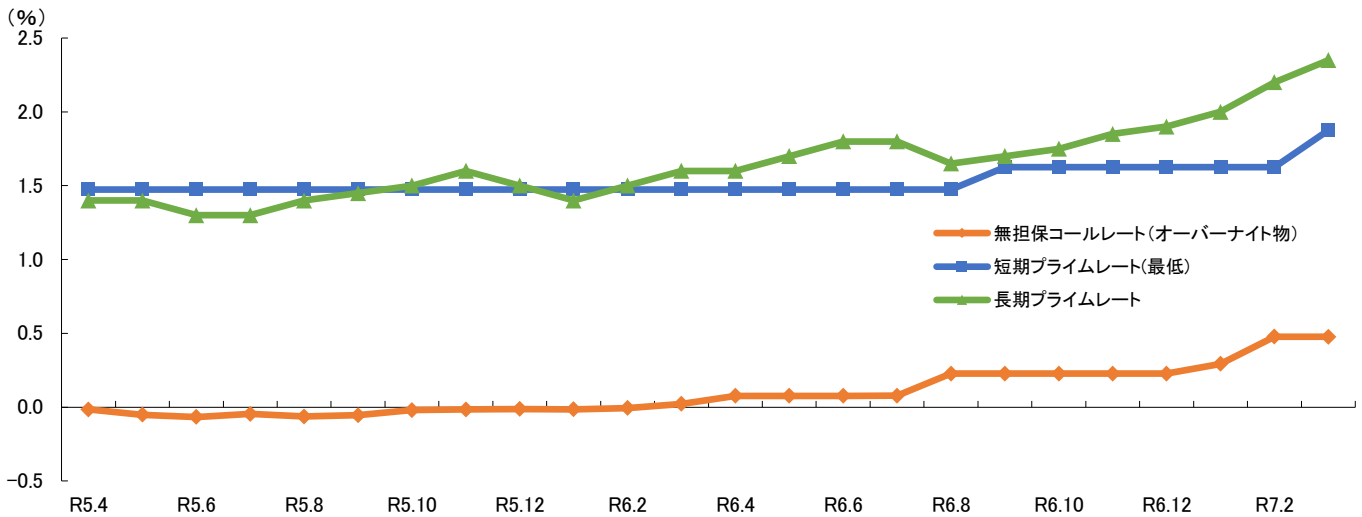


第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢

国内各種金利は、近年低水準で推移してきたが、令和6年以降、上昇基調にある。無担保コールレート(オーバーナイト物)は、平成28年1月に導入されたマイナス金利政策により平成28年3月以降マイナス金利で推移していたが、令和6年3月にマイナス金利政策が解除されたことによりプラスに転じ、令和7年3月には0.477%に上昇した。短期プライムレートは、平成21年1月以降据え置かれていたが、令和6年9月には1.625%、令和7年3月には1.875%に上昇した。長期プライムレートは、平成25年7月の1.35%から徐々に下落し、令和2年8月以降は1.00%で推移したが、令和4年2月以降は上昇傾向にあり、令和7年1月以降は2.00%を超え、同年3月には2.35%に上昇している。(図6-1)。

◆各種金利の推移(図6-1)



注)

無担保コールレート(オーバーナイト物)

金融機関同士が短期の資金を貸借する市場において、無担保で1日だけ貸借する取引の金利。

短期プライムレート

優良企業向けの短期貸出に適用してきた最優遇金利。本誌では、都市銀行の中で最低値の推移を記載。

長期プライムレート

みずほ銀行が優良企業向けの長期貸出に適用するものとして決定・公表した金利。

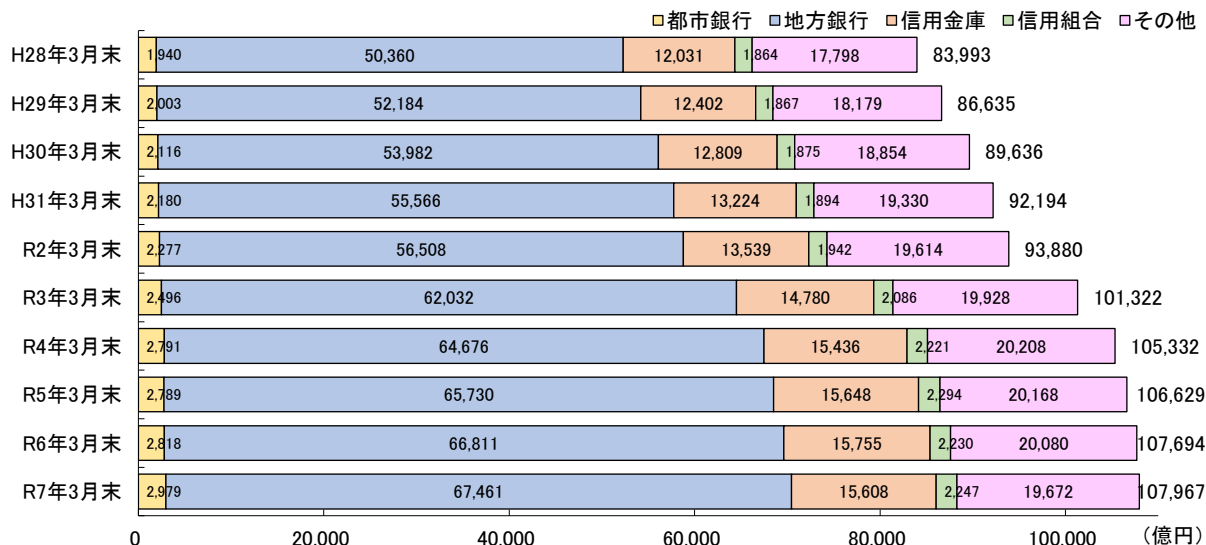
出典：日本銀行、みずほ銀行

(2) 預貯金残高

令和6年度末の県内特定金融機関(都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合およびその他〔農業協同組合、労働金庫、商工組合中央金庫〕)の預貯金残高は、10兆7,967億円であり、その内訳は都市銀行が2,979億円で2.8%、地方銀行が6兆7,461億円で62.5%、信用金庫・信用組合・その他は3兆7,527億円で34.8%となっている。

預貯金残高は、令和5年度末と比較して0.3%の増加となった(図6-2)。

◆預貯金残高の推移(図6-2)



注)「その他」とは農業協同組合、労働金庫および商工中金をいう。

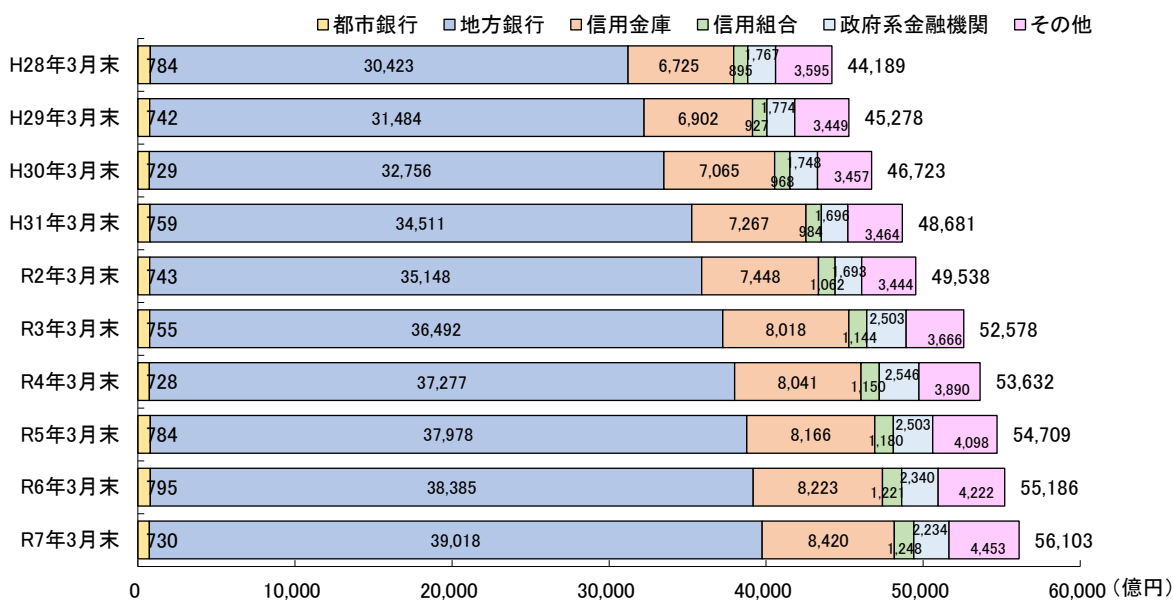
資料: 日本銀行京都支店、滋賀県統計課・中小企業支援課

(3) 貸出金残高

令和6年度末の県内の特定金融機関の貸出金残高は5兆6,103億円であり、その内訳は地方銀行が3兆9,018億円で69.5%を占め、都市銀行は730億円で1.3%、信用金庫・信用組合は9,668億円で17.2%、政府系金融機関が2,234億円で4.0%、その他は4,453億円で7.9%を占めている。

貸出金残高の年度別の推移は、近年増加傾向にあり、令和6年度は対前年度比1.7%増加となった(図6-3)。

◆貸出金残高の推移(図6-3)



注)「その他」とは農業協同組合および労働金庫をいう。

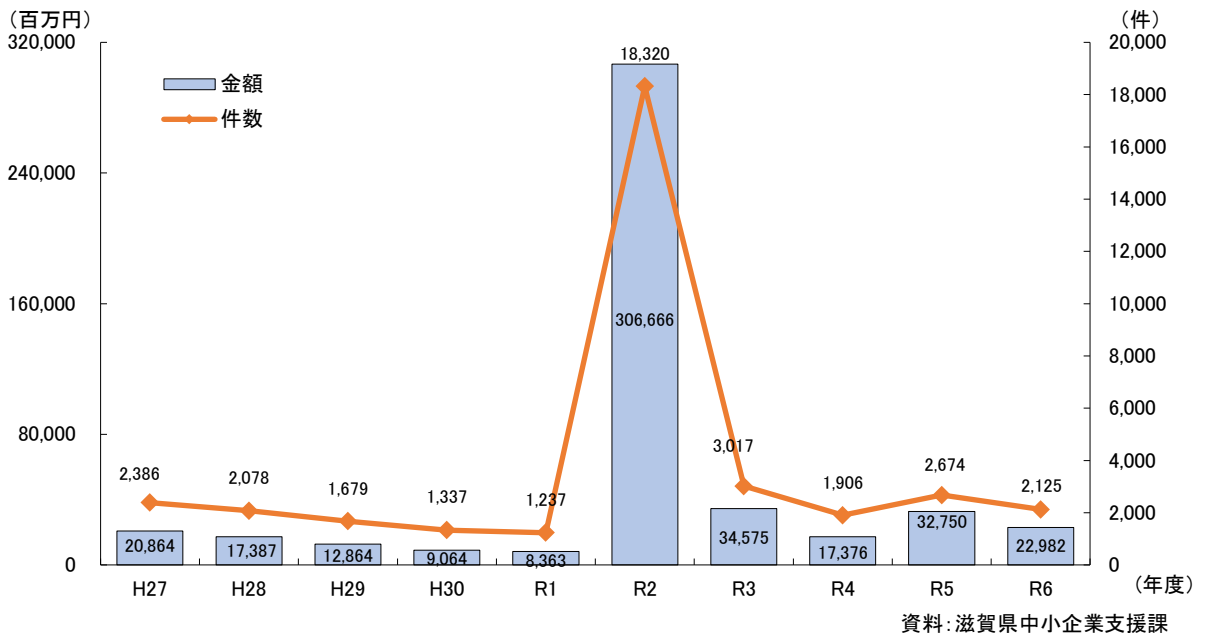
資料: 日本銀行京都支店、滋賀県統計課・中小企業支援課

(4) 県中小企業向け制度融資

県の中小企業向け制度融資について、新規貸付の推移を見ると、件数・金額ともに平成24年度以降減少が続いていたが、令和2年度は、「新型コロナウイルス感染症対応資金」が創設され、件数・金額ともに大幅に増加した。令和3年度には件数・金額ともに大幅に減少し、令和6年度の件数は対前年度比20.5%減少の2,125件、金額は29.8%減少の230億円となっている。

また、貸付残高の推移を見ると、件数は平成24年度以降、金額は平成25年度以降減少が続いていたが、令和2年度には件数・金額ともに大幅に増加した。令和4年度から再び減少し、令和6年度の件数は対前年度比3.5%減少の19,842件、金額は13.7%減少の2,062億円となっている(図6-4,5)。

◆中小企業振興資金新規貸付額の推移(図6-4)



◆中小企業振興資金貸付残高の推移(図6-5)

